

キューバ情勢（定期報告：２０２３年１２月）

【概要】

１ 内政

- （１） キューバ外務省、米国の決定に抗議する声明を発表
- （２） キューバ政府が国内テロリストの一覧を発表
- （３） 第７回共産党中央委員会総会の開催
- （４） アルゼンチンでのデモへの関与の噂を否定
- （５） 人民権力全国議会第１０立方期第２通常会期の開催

２ 外交

- （１） ディアスカネル大統領のカタール訪問
- （２） ディアスカネル大統領のイラン訪問
- （３） ベラルーシ非常事態省代表団の実務訪問
- （４） チャップマン副首相のジュネーブ訪問
- （５） 米国政府が大陸棚の境界画定に関するキューバとの条約案を上院に提出
- （６） 米国家情報長官、キューバによる２０２２年フロリダ州選挙介入を非難

３ 経済

- （１） コロンビア農業省がキューバへの鶏卵輸出を発表
- （２） サウスウエスト航空、タンパ発キューバ便を増便予定
- （３） コーヒーと農産物に関するイタリア資本との新合併会社が設立
- （４） メキシコがキューバにトラクターと農業物資を供与
- （５） 中国、アルテミサ県に食料を寄贈
- （６） ロシアがキューバ消防隊に消防車を寄贈
- （７） 零細中小企業(Mipymes)担当独自機関の設立
- （８） ロシアとの二国間貿易及び投資が拡大
- （９） 医薬品・食料品・衛生用品の輸入の関税免除を維持
- （１０） 「２０２４年国家予算に関する法律」の公布

１ 内政

- （１） キューバ外務省、米国の決定に抗議する声明を発表

２日、キューバ外務省は、米国政府によるキューバのテロ支援国家指定を維持する決定に対し、キューバを中傷する言及に関して最も強い言葉で拒否するとの声明を発表した。

- （２） キューバ政府が国内テロリストの一覧を発表

7日、キューバ内務省は決議をもって、当局が犯罪捜査の対象とし、国内または他国で行われた行為の促進、計画、組織、資金調達、支援、実行への関与に基づき指名手配している個人および団体のリストを公開した。

（３） 第7回共産党中央委員会総会の開催

15日～16日、第7回共産党中央委員会総会が開催された。20日からの人民権力全国議会第10立法期第2通常会期に向けて、キューバの現時点での緊急性の高いテーマについて議論された。

ア 15日には、経済状況に鑑みて、2024年第1四半期に開催される予定であった第2回全国党大会を開催しないことが決定された。また、2023年の経済情勢の評価や2030年国家経済社会開発計画の進捗状況の確認が行われた。

イ 16日には、イデオロギー的政治活動のための行動計画が承認され、文化的植民地化に立ち向かう方策の改善、SNSにおける活動の活発化、汚職・犯罪・違法行為・社会的不規律を防止し立ち向かうために承認された措置の遵守が決定された。また、性暴力に対する注意喚起及び対策が評価され、検察組織が新たな対策の提案を行った。

ウ ディアスカネル大統領は閉会挨拶において、特にG77プラス中国の議長としての国際舞台におけるキューバの役割を強調しつつ、パレスチナ人民に対するジェノサイドと米国による対キューバ制裁を非難した。

（４） アルゼンチンでのデモへの関与の噂を否定

20日、キューバ外務省は声明を発表し、アルゼンチンの政府関係者や右派系メディアが、同国におけるミレイ新政権に反対するデモの扇動や準備にキューバが関与していると述べた点に関し、キューバがアルゼンチンの内政干渉となるような行為を推進したり、参加したり、実行したりすることはないと断言するとした。

（５） 人民権力全国議会第10立法期第2通常会期の開催

20日～22日、人民権力全国議会第10立法期第2通常会期が開催された。ヒル副首相兼経済企画大臣から、2023年経済情勢報告及び2024年経済見通しが発表された。また、マレーロ首相が演説を行い、現下の厳しい経済状況の改善のために「マクロ経済安定化計画」を実施すると発表した。加えて、2024年国家予算案が報告され、各法令等の議決及び施行各法令等の説明が行われた。今次会期においては、公共医療法、軍事刑法、及び行政相談法の3法案が成立し、審議予定であった透明性及び情報アクセス法、企業法、移民及び旅券法、在留資格法の審議が2024年に繰り越しとなった。

ディアスカネル大統領は閉会演説において、討議の結果や、2023年のキューバ内政、経済、外交等を総括し、今回発表された措置が中期的にマクロ経済指標に秩序をもたらし、2024年に国家を前進させるはずだと述べた。

2 外交

(1) ディアスカネル大統領のカタール訪問

3日、カタールを訪問中のディアスカネル大統領は、タミーム・ビン・ハマド・アル・タニ・カタール首長と会談し、二国間経済協力の強化や、イスラエル・パレスチナ情勢に関して会談を実施した。またカタール人実業家とも交流し、キューバにおけるビジネスチャンスとして、バイオテクノロジーや製薬製品、観光の分野を挙げ、特にキューバにおける学部や大学院での研修を含む保健分野での協力の可能性を強調した。今時訪問には、ロドリゲス外務大臣、ガルシア観光大臣、クルス保健省第一次官等が参加した。

(2) ディアスカネル大統領のイラン訪問

4日、イランを訪問したディアスカネル大統領は、ライーシー大統領と会談し、ハイレベルの政治対話を継続的に強化することを確認し、科学技術、エネルギー・鉱業、農業等の分野を含む6つの協定と協力文書が署名された。また、新型コロナウイルスワクチンの開発・製造の分野でキューバと重要な共同研究を行っているパストール研究所を訪問し、イラン人実業家との交流も実施した。

(3) ベラルーシ非常事態省代表団の実務訪問

8日、ベラルーシ非常事態省のシニャフスキー長官が率いる代表団が、キューバ民間防衛参謀総長のラモン・パルド・ゲラ少将の招待を受けキューバを訪問し、非常事態対策分野に関する二国間協力協定が締結された。

(4) チャップマン副首相のジュネーブ訪問

12日、チャップマン副首相はジュネーブにおいて、世界人権宣言75周年とウィーン宣言・行動計画30周年を記念する式典に参加した。また、フォルカー・テュルク国連人権高等弁務官と会談した。

(5) 米国政府が大陸棚の境界画定に関するキューバとの条約案を上院に提出

18日、米国政府は、メキシコ湾東部における200海里以遠の大陸棚の画定に関する米キューバ間の二国間条約案を上院に提出した。この法的文書の目的は、メキシコ湾東部におけるキューバとの大陸棚の境界を、沿岸から200海里を超える海域に設定することであり、条約案には、長さ約300海里の海上境界線を定めることが含まれている。

(6) 米国家情報長官、キューバによる2022年フロリダ州選挙介入を非難

17日、米国家情報長官室は、「2022年米国選挙に対する外国の脅威」の文書を公表した。この文書は2022年12月に作成され、2023年12月11日に機密解除さ

れており、２０２２年のフロリダ州選挙にキューバやその他の国が干渉しようとしていると非難している。ロドリゲス・キューバ外務大臣は、X上の投稿でこの告発を虚偽であると非難した。

３ 経済

（１） コロンビア農業省がキューバへの鶏卵輸出を発表

２日、コロンビア農業省は、２０２３年７月に開始したキューバ政府との交渉の合意に基づき、近々キューバへの生鮮鶏卵の輸出を開始すると発表した。

（２） サウスウエスト航空、タンパ発キューバ便を増便予定

独立系メディアによると、サウスウエスト航空は、２０２４年までにフロリダ・タンパ発ハバナ行きの航空便を週８便から１４便に増便する予定である。現在は日曜から金曜まで１日１便、土曜は２便を運航している。

（３） コーヒーと農産物に関するイタリア資本との新合併会社が設立

独立系メディアによると、キューバの農林業においては初となる合併会社 BioCuba Caffè S.A. の設立がサンティアゴ・デ・クーバで発表された。この新会社にはイタリアのラバッツァ・グループが参画している。

（４） メキシコがキューバにトラクターと農業物資を供与

国営メディアは、メキシコ政府がメキシコ国際開発協力庁を通じて、アルテミサ県及びマヤベケ県にトラクターと農業資材を寄贈したと報じた。

（５） 中国、アルテミサ県に食料を寄贈

独立系メディアによると、中国政府はアルテミサ県政府に食料を寄贈した。寄贈品は駐キューバ中国大使から手渡され、米、小麦粉、牛乳で構成されている。これらの食料は、保健センターや脆弱な状況にある家族のために役立てられる。

（６） ロシアがキューバ消防隊に消防車を寄贈

独立系メディアによると、キューバ政府が２０１４年から加盟している国際市民防衛機関を通じて、ロシア非常事態省からロシア URAL NEXT 製の消防車がハバナに寄贈された。この消防車は、水と泡のタンクを装備しており、製油所や空港、その他の施設を保護するための優れた戦術的技術的特性を備えている。タンクには最大１０トンの水を入れることができ、高いポンプ能力を持っている。キューバの消防士はロシアの専門家チームによる訓練を受ける予定。

(7) 零細中小企業(Mipymes)担当独自機関の設立

オドリオソラ経済企画省次官は、キューバ政府は、閣僚評議会の下部組織として、中小企業やその他の非国家経済主体に対応する機関を設立する予定であると述べた。さらに、中小企業の承認プロセスを市町村に分散させるための作業も行われている。国営メディア報道では、新規事業者の70%以上が従業員30人以下の小規模企業であり、キューバの市町村の77%は、新規参入企業が50社以下であることに言及されている。また独立系メディアによれば、全国168の市町村には、すでに零細中小企業(Mipymes)の担当部局があり、2020年6月に開始した制度により設立されたこれらの企業は、現在国内総生産の7.7%に貢献しているという。

(8) ロシアとの二国間貿易及び投資が拡大

独立系メディアによると、セルゲイ・バルディ駐キューバ・ロシア通商代表は、2023年の最初の8カ月間で対キューバ輸出が7.9倍に増加したと述べた。キューバのロシア市場向け売上も前年同期比で3倍以上に増加した。共同事業であるハバナのホセ・マルティ鉄鋼会社の近代化と拡張は、2024年末までに完了する予定である。エネルギー分野では、ロシア企業がキューバ北海岸にあるボカ・デ・ジャルコ油田での石油増産に協力している。

(9) 医薬品・食料品・衛生用品の輸入の関税免除を維持

財務・物価省は、国内における供給制限が続いていることを考慮し、医薬品、食料品、衛生用品の輸入に対する関税免除を2024年3月まで維持することを決定した。

(10) 「2024年国家予算に関する法律」の公布

29日、「2024年国家予算に関する法律」が公布された。財務・価格省は20日の人民権力全国議会において、2024年の歳出総額の最大予測は4807億700万CUP（前年比37%増）であると報告した。

(了)